

## 南海トラフ 供給網を守る備えを

県は3月30日、南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を公表した。最大で死者が約5万人、うち津波による犠牲者が4万人超と全体の8割強を占める想定だ。一方、地震直後に全員が速やかに避難を開始すれば津波の死者は約9400人にまで減少するとの試算で、備えと行動が数万人の命を左右することが示された。

同時に考えたいのが、地域経済を守る備えである。三重県は自動車や半導体、化学などの製造業が集積し、全国のサプライチェーン（供給網）の一翼を担っている。県内の工場が被災して操業を停止すれば、部品供給が途絶え、県内外あるいは世界の取引先にも影響が広がりがねない。

こうしたリスクに備える手段がBCP（事業継続計画）だ。災害などの緊急時に事業の中断を最小限に抑え、早期復旧を図るための計画である。しかし本格的なBCPの策定には専門知識や時間を要し、中小企業にはハードルが高い。そこで国が設けたのが「事業継続力強化計画」というBCPの第一歩として活用しやすい制度だ。自社が抱えるリスクを洗い出し、非常時の優先業務や安否確認体制などを整理して申請する。国から認定を受ければ税制優遇や補助金の加点措置なども受けられる。今年2月末の全国の累計認定件数は約9万6000件となり、うち三重県は2918件で都道府県別では11位となった。

計画を策定する意義は制度上のメリットだけではない。あらかじめ復旧手順を決めておくことで、被災直後の混乱の中でも従業員の安全を迅速に確保でき、設備点検から取引先への報告までの確な行動がとれる。結果として事業の早期再開と部品・製品の安定供給につながり、地域全体の経済的な打撃を和らげることができる。

県は昨年度に「中小企業防災・減災対策推進事業費」を計上し、事業継続力強化計画策定セミナーなどを開催し、企業を支援してきた。今年度にも同様の予算が確保されており、県内企業の防災力向上を後押ししていく。

災害はいつかではなく必ず来る。命を守る備えと同時に、経済活動を速やかに復旧させ、地域経済を守る備えにも今こそ目を向けたい。

（地域共創事業部 コンサルティンググループ 研究員 前田 研人）